

# EUの農場持続可能性データネットワーク (FSDN) が開始

理事研究員 平澤明彦

EUではデータに基づいて現状を把握し農業の環境対策を進めるため、統計の整備を進めている。その中でも基礎的なものの一つが農場レベルのデータ収集である。そのために既存の農業経営統計である農場会計データネットワーク (FADN) は、2025年から農場持続可能性データネットワーク (FSDN) に転換された。また、収集データの拡大による農業者や行政への負担を軽減する配慮もなされている。新たに加えられたデータを中心に内容を紹介したい。

## 1 FADNからFSDNへ

旧FADNは我が国の農業経営統計に相当し、サンプル調査に基づきEU全域の生産・投入・財務などのデータを提供する。各国の地域別・経営類型(主な生産品目)別・経営規模別などの集計値が公表されている。現在の最新公表データは2022年分であり、後継であるFSDNのデータが利用可能になるのはまだ先のことである。

FSDNは、従来は経営データ(経済面)のみであったFADNに、主に環境・社会面の持続

可能性に関するデータを追加したものである。FSDNの設置はEU環境戦略の一環として「ファームトゥフォーク戦略」(2020年)で予告された。その新たなデータは、当局による状況把握や、政策の立案、成果監視のほか、研究や、ベンチマーク(注1)、他の各種統計における持続可能性関連の項目などに用いられる。データを提供する農業者には金銭的なインセンティブに加えて、当該データを使った助言サービスを提供する。

## 2 FSDNの収録データ

具体的な収録データの項目を第1表に示した。こうした項目の大幅な拡充によって持続可能性の向上に資する各種取組みの状況がEU全域で明らかになる。環境分野では各種の農業慣行(耕法や土壌・養分管理など)と投入、廃棄・ロス等を網羅している。社会分野では平等、公平、世代交代といった社会面の持続可能性に関する項目が設けられた。

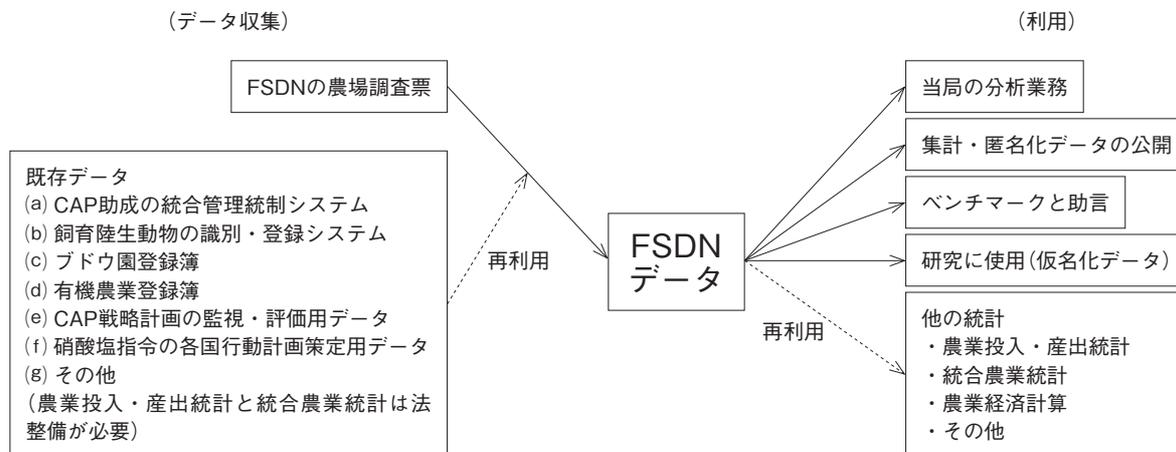
既存の経済分野では、「イノベーションおよびデジタル化」と「農業外所得の割合の目安」が追加された。イノベーションとデジタ

第1表 FSDNの調査項目

経済		環境(新規)		社会(新規)
<ul style="list-style-type: none"> <li>経営に関する一般的な情報</li> <li>職業の種類</li> <li>資産および投資</li> <li>割当およびその他の権利</li> <li>負債および債権</li> <li>付加価値税</li> <li>投入</li> <li>土地利用および作物</li> <li>家畜生産</li> <li>動物産品およびサービス</li> <li>市場統合</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>高品質産品</li> <li>地理的表示</li> <li>生産者組織への加入</li> <li>リスク管理</li> <li>イノベーションおよびデジタル化(新規)</li> <li>経営に関連するその他の収益活動</li> <li>補助金</li> <li>農業外所得の割合の目安(新規)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>農業慣行</li> <li>土壌管理</li> <li>養分利用と管理</li> <li>カーボンファームिंग</li> <li>温室効果ガス排出量と除去量</li> <li>大気汚染</li> <li>水利用と管理</li> <li>植物保護利用</li> <li>抗微生物剤利用</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>動物福祉</li> <li>生物多様性</li> <li>有機農業</li> <li>認証制度</li> <li>エネルギーの消費と生産</li> <li>一次生産段階での食品ロス</li> <li>廃棄物管理</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>労働力</li> <li>教育</li> <li>男女バランス</li> <li>労働条件</li> <li>社会的包摂</li> <li>社会保障</li> <li>インフラと必須サービス</li> <li>世代交代</li> </ul>

出所 規則2023/2674附属書Iにより作成  
 (注) 表中の「(新規)」および網掛けは新規項目

## 第1図 FSDNデータの収集先と利用



出所 規則2023/2674に基づき作成

ル化はいずれも今期の共通農業政策(CAP)で重視されており、デジタル化は投入の効率化等を通じて環境対策にもつながる。具体的な調査項目はイノベーションについては各種プロジェクトやネットワークへの参加状況であり、同じくデジタル化については農業経営情報システム、精密農業、家畜管理システムの利用状況である。また、農業外所得は経営の持続可能性にとって重要でありながら長らく把握が進んでいなかった。FSDNでは農業外所得のうち雇用と自営のどちらによるものが多いかも尋ねている。

### 3 データ整備の効率化

効率化のためデータの収集・利用に際しては「収集は一度、何度も再利用」の原則を適

用する。まず、収集の面では他のシステムや統計との間で重複するデータの収集を避けて事務負担を軽減する。FSDNの調査票を整備するために、各国が有するCAPや環境規制関連の各種既存システムやデータセットから無償でデータを利用可能である(第1図)。例えば、CAPは補助金を管理するために農場の圃場毎の地理的情報データや補助金受給額、受給要件の充足状況を記録している。一方、利用の面では主要な3つの農業関連統計(農業投入・産出統計(注2)、統合農業統計、農業経済計算)(注3)などに用いられる。そうしたデータ連携のためには、データのアクセス方法や、関係機関間の協力体制、デジタルツールの開発が必要となる。

単に持続可能性に関するデータが整備されるだけでなく、それが経営統計に組み込まれることの意義も大きい。今後は経済・環境・社会の3つの側面から農業経営について総合的な分析が進むであろう。EUの環境戦略は政治的要因から後退が目立つが、こうした基礎的なデータの整備は次の段階の環境対策につながるはずである。

(ひらさわ あきひこ)

(注1)農場レベルの持続可能性に関するベンチマークの開発については、今後の農政に関する政策的文書である「農業の将来に関する戦略的対話」報告書(2024年)の提言や「農業・食料ビジョン」(2025年)が言及している。

(注2)この統計には環境対応のため2025年から草地生産・農薬使用・養分収支が追加された。

(注3)これら3統計のうち前2者由来のデータはFSDNのデータ収集先としても想定されているが、法制上の調整を待つ必要がある。